

文学部 2000 年代のアイデンティティ構築

—— 「都市文化研究」の創造と展開 —— *

谷 富夫

はじめに

21 世紀初めのおよそ 10 年間、市大文学部は COE に採択されるなど輝かしい成果をあげる一方、みずからの存亡にかかわる深刻な問題にも立ち向かわなければなりません。そうした複雑な状況との格闘が、COE から生まれた「都市文化研究」を「文学部のアイデンティティ」に育てあげたのだと思います。私の講演では「都市文化研究」の学問的成果はひとまずおいて、このアイデンティティが文学部の発展と組織強化に果たした役割に光をあてることにいたします。池上知子研究科長が本日のシンポジウムの開会の辞で、センター発足時のことを知る文学部教員はすでに半分になってしまったとおっしゃっていました。時が経つのは本当に早いものです。そうであればなおのこと、文学部 60 周年という節目の時に、当時の文学部をふり返って見るのも、あながち無意味ではないかもしれません。

1. 文学部と私

その役割が私に回ってきたわけですが、これには次のような私の経歴が関係しているように思われます。私は 2001～02 年度に文学研究科改革委員長を務めました。文学部にとって 2001 年とはどういう年であったかと申しますと、「大阪市立大学大学院文学研究科・文学部」が正式に発足した年です（以下では「文学部」と「文学研究科」を同義とし、文脈によって互換的に用います）。いわゆる大学院重点化ですね。そのときの文学研究科長、つまり初代の研究科長が阪口弘之教授で、私は科長の指名により改革委員長を務めることになりました。当時の改革委員会の最重要課題は、大学院重点化と同時に新設された「アジア都市文化学専攻修士課程」の第 1 期修了者が出る 2 年後に、「後期博士課程」を増設することで（同時に、修士課程を前期博士課程に改称）。

そうした事情もあってか、阪口科長は私を継続して 2 年間、改革委員長に留め置きました。当時の教授会構成員のみなさんは、少なからずこの措置に驚かれました。私自身もそうです。なぜなら、この委員長の任期は、それまでは 1 年が慣例でしたから（ただし、任期の規程

や内規はなかったと思います）。しかし、たとえわずか 1 専攻 1 課程の設置であっても、文科省への申請にはとても複雑な手続きと膨大な資料作成があり、しかもほぼすべてを教員だけでこなさなければならない市大の職制に鑑みれば、作業の継続性という観点からは、阪口先生のご判断も致し方なかったのかもしれない。私はまる 2 年かかった設置申請の終了後、後ろをふり返ってみてはじめてこのことを理解しました。その後、私は 2003 年度から 06 年度にかけて中村圭爾ならびに栄原永遠男、両研究科長の下で評議員を都合 3 年務めて、2007～08 年度の研究科長に選出されました。

重点化の他に 2000 年代の文学部に起こった重要な出来事としては、今日の話題にかかわる範囲で申しますと、まずはなんといっても大阪市の行財政改革による 30 人（以下、概数）の教員定数削減がありました。文学部にとってはこれが当時、もっとも深刻な問題でした。阪口科長の時に 10 人、私が科長の時に 20 人という二波にわたる定数削減でした。その他、COE 採択、都市文化研究センター発足という慶事もありましたが、創造都市研究科・教育研究センター・都市研究プラザへの計 6 名の教員の移籍、公立大学法人化（2006 年）と、それともなう大がかりな自己評価活動（後述）など、短時日のうちに次々と押し寄せる難題に、文学部は間髪を容れず対応しなければなりません。なお、2010 年度から夜間第 2 部の募集が停止されましたが、この問題に対応されたのは私の後を引き継いだ村田正博研究科長でしたし、府大との統合問題が正式に教授会の議題に上ったのは井上徹研究科長（2011～12 年度）に替わられてからのこととお聞きしています。私は 2010 年度末に市大を離れました。

このように、21 世紀に入るや、文学部はおそらくこれまで経験したことがないほどの大波を次から次にかぶったのでした。しかしその都度、総力をあげてなんとか乗り切ることができたと思います。そうした経験を——あくまでも「私の目」というフィルターを通してではありますが——、今日はお話させていただきたいと思います。

2. 大学院重点化と「アジア都市文化学専攻」の創設

先ほども申しましたように、文学部の 21 世紀は大学院重点化とともに幕を開けました。その目玉が「アジア都市文化学専攻」の創設でした。重点化の準備は 20 世紀の最後の 2 年間、山野正彦学部長のリーダーシップによって進められました。その後を襲うかたちで阪口先生が初代研究科長に就任されたのです。

アジア都市文化学専攻の設置によって、文学部は新たにふたつの課題を背負うことになりました。ひとつはいうまでもなく、日本の大学で唯一ここにしか存在しない「アジア都市文化学」という看板に魂を入れることです。ただし、短期間でひとつの学問分野が確立されることなど、まずありえないことは、それぞれの学問分野の成立史を省みれば容易にわかることです。アジア都市文化学専攻も、そうした方向へ向かって日々歩みを続けておられることと拝察いたします。

ここで強調したいことは、もうひとつの課題です。それは、文学部の理念にかかわります。山野学部長の時代(1999~2000 年度)、私はまだ 40 代後半で教授になりたてでしたから、学部全体を見渡せる立場にはいませんでした。しかし、文学部に「アジア都市文化学」という新機軸を導入した功績が山野教授に帰せられることは間違いなくと思います。それまで文学部には広い意味での日本研究、アジア研究、欧米研究などが個々ばらばらに存在していました。これを「アジア」を軸に結び合わせる仕組み作りが、山野先生たちの念頭にあったのではないのでしょうか。地理学者の山野教授ならではの構想ともいえます。学部運営面では、文学部特有のいわゆる「たこつぼ」状態からの脱却が狙いとしてあったものと思われます。競争原理を一定維持しつつ研究面での交流、切磋琢磨を文学部の理念とすることを外に見える形で示すために、アジア都市文化学専攻が設置されたのではないのでしょうか。そして、この方向へいっそう拍車をかけたのが、後で述べる COE でした。

ところで、大学院重点化によって研究者の養成にもいっそうの比重がかかってまいりました。もちろん、市大文学部には研究者養成の分厚い実績があります。文学部 60 年の歴史そのものといってもよいかもしれません。ただ、重点化によってこの側面にも厳しい競争原理が導入されました。全教員が自ら襟を正しつつ、院生の論文指導にいっそう力を入れることが義務づけられたわけです。これはある種の意識改革をもたらしました。

ここで少し私事を挟ませていただきますと、私も 19 年間市大で勤めた間、約 10 人の博論の主査と、それ以上の数の副査を務めました。教え子たちは、今では全国

各地の大学で元気に教鞭をとっています。かれらと一緒に過ごした研究と調査の日々が、私の市大時代のもっとも楽しい思い出になっています。

話を元に戻しましょう。ここで示唆したかったことは、大学院重点化にあたって文学部の全教員が文字通り「血の滲む努力」をしたということです。しかし、そうした努力がどれだけ報われたのかと考えますと、若干残念な面もあります。たとえば、大阪市の対応はきわめてクールでした。折りからの財政難で予算措置はいかんともしがたいというわけです。この点が、国立大学の重点化とは大きく異なっていたと思います。

3. COE と「都市文化研究」の展開

2002 年、文学研究科は「21 世紀 COE プログラム」に採択されました。プログラム名は「都市文化創造のための人文科学研究」。公立大学の採択は本学と東京都立大学(現首都大学東京)だけでしたから、正真正銘の快挙といえます。ですから誰もが興奮し、将来にバラ色のイメージを描いたものです。COE 採択の公式報告を教授会でなされた栄原評議員(当時)は、そんな教授会構成員のはやる心を察してか、たしか報告の最後を「粛々と研究を進めたい」という言葉で締めくくられたと記憶しています。英語の「カムダウン」ですね。

COE プログラムの拠点として設立されたのが「都市文化研究センター」です。前述の「アジア都市文化学」に込められた理念が、ここを拠点に具体的に展開します。中国、タイ、インドネシア、イギリス、ドイツの大学に、次々とサブセンターが開設されました。初代センター長の栄原教授が、COE の初動段階ですべてのサブセンターを訪問し、いわば種を蒔かれました。こうした栄原先生たちの外交活動を実務面で支えたのが、COE 事務局長の井上浩一教授です。わが国ビザンツ研究の第一人者であられる井上先生が 5 年間、犠牲的精神で実務に専念されました。裏方で黙々と働く井上先生のお姿に頭の下がる思いがしたのは、私ひとりではなかったはずですが。

ところで、COE プログラムの開始にあたり、文学部の全教員に次のような要請が下りました。「あなたは COE でいかなる研究が可能か、研究計画書を提出せよ」と。同時に、計画の根拠となる業績リストの提出も求められました。私は、この計画書は文学部教員にとってふたつの含意があったと考えています。ひとつは、当時約 100 人いた文学部の全教員が、ある種の競争原理に晒されることになりました。COE 事業の組織化が、この計画書をもとにおこなわれたのです。文学部全体に緊張が走りました。

もうひとつは、そしてこの方が重要なのですが、全教

員に「都市」へのインタレストを生み出したことです。言い換えれば、自身の研究を意識的に都市と関連づける作業が、この時から始まります。しかし、「都市」に比較的近いところで研究をやっておられる方もいれば、一見無関係な方もおられます。とくに後者の方には、計画書の作成はかなり困難な作業に感じられたかもしれません。ですが、この関連づけの作業を放棄した人はいませんでした。全員が計画書を提出したはずです。

このことを可能にした要因は、もちろん先生方の努力が大きかったわけですが、そうした努力に応えられるだけの性質が「都市」には内在しているという側面を、ここでは強調したいと思います。本日午前の部の「研究報告」でも、それぞれの先生が政治・経済・権力等々をキーワードに「都市とは何か?」という問いに答えておられました。私はそれを拝聴しながら、自分ならどう答えるだろうかということを考えていました。私の答えはこうです。「都市は、現代社会のあらゆる要素を集積して機能させているもっとも尖鋭な実例である」。たしかに、昔も今もあらゆる文明は——経済も政治も情報も、文化も芸術もスポーツも——、都市で生まれ、それが全国津々浦々、ひいては国境を越えて伝播します。たとえば、今日もっとも尖鋭的な社会変動のひとつに「グローバル化」があります。さまざまなものが国境を越えて移動する現象のことですが、そのひとつに外国人居住者の増加があります。これなども、それこそ全国津々浦々で外国人は働いています——沖縄のずっと最南端に行っても、北海道に行っても、外国人は住んでいます——が、やはり大都市がいちばん多いわけです。

要するに、都市には人も組織も物も情報も金も何でも大量かつ高レベルで揃っていると同時に、その生成過程も見ることができると同時に、「都市を研究する」だけでなく、「都市で研究する」ことができます。これが、都市の基本的特性だと思います。翻ってわが文学研究科は、それまで4専攻15専修がそれぞれ閉じた世界を形成してきました。十幾つもの「世界」がある。しかし、上述の都市の性質を原理とすれば、それぞれの「世界」が都市と何らかの関わりをもっていることが明らかになってまいります。そこの意識化の作業が「研究計画書」によっておこなわれましたし、それは文学部が「たこつぼ」状態から脱する絶好の機会となりました。文学部の教員も院生も、みんなが直接、間接的に「都市文化研究センター」に統合されました。その意味でも、COEに採択されたことの意義はとても大きかったと思います。こうして考えてまいりますと、私たちの先輩がCOEのために示された「都市文化研究」という方向性は、それが意図されていたかどうかはともかく、文学部のアイデンティティ構築につながった、というふうにいえるのではないのでしょうか。

このことに関連して、社会学者ロバート・マートンの造語になる「意図せざる結果 unintended consequences」という用語を紹介したいと思います。たとえば、マックス・ヴェーバーの名著『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』ですね、この本は宗教改革以後のピューリタンが天国へ行きたい一心で、自らの職業を神から与えられた使命ととらえ、一所懸命仕事をしているうちに、いつのまにか資本主義という金儲けのためにはこの上なく合理的なシステムを作り上げてしまった、そういうストーリーでした。プロテスタント本人は資本主義体制を作ろうなんてさらさら考えていなかったし、それどころか金銭欲を唾棄すべきものとみなし、ひたすら神によろこばれる、すなわち天国に召されることだけを願って禁欲的に仕事に打ちこんでいるうちに、資本主義の仕組みを作りあげてしまった、そういう逆説が面白い本です。他に、インディアンの「雨乞い儀式」も、よく例にあげられます。雨乞い儀式の意図は雨を降らせることにありますが、実際の天候への効果はどうであれ、儀式の場で部族民がみんな一心に祈ることによって、結果的に部族の凝集力が高まったというわけです。「都市文化研究」の顕在的な目的はCOEの遂行にありました。しかし、それによって文学部のアイデンティティが構築されたとすれば、それは「意図せざる結果」といってよいかもしれません。これが、次に述べる文学部の改革再編に生かされました。

4. 文学部の改革再編

2000年代終盤、私が研究科長を務めた2007～08年度の最大の課題は「教育課程と教員組織の改革再編」でした。今だから申しますが、私はこのタイミングで研究科長に選ばれた巡りあわせを心底恨めしく思ったものです。どうということかと申しますと、大阪市の財政悪化によって運営費交付金を20パーセント減らすというのです。すでに阪口科長の時に10パーセント削減されてきたから、当初100人いた文学部の教員が阪口先生の時に90人になり、それをさらに70人（以上、概数）にせよというわけです。またか！という思いでした。しかも、文学部が他の文系学部と異なる点は、4専攻15専修（2009年度から4専攻14専修）もあることです。経済学研究科や経営学研究科は1専攻なので、まだ話は簡単です。しかも、もともとが30人台の小さな組織ですから、この程度の削減比であれば、現行の組織とカリキュラムにさほど影響はしません。定年や割愛が出た順に枠を減らしていけば済む話です。

文学部も、10パーセントまではこの措置でなんとか凌げました。しかし、さらに20パーセントとなると、

もう持ち堪えることができません。くどいようですが、文学部は4専攻15専修もある。しかも専修とはいえ、先ほどは「世界」という言葉も使いましたが、学問内容からいっても実質的には「専攻」とかわらないわけですから、定年順などということをやっていると、たまたま定年退職者が多い専修と少ない専修があれば、「世界」の形がいびつになってしまいます。そこで、「16専修・専攻」(専修15+「アジア」1)の枠組みと教員定数を根本から見直すことになりました。これが、「教育課程と教員組織の改革再編」です。

なお、再編にあたり考慮しなければならない重要な条件がもうひとつありました。大学院です。重点化したばかりですから、研究者養成のために、基本的には従来の専修・専攻の枠組みを維持しなければなりません。ガラガラポンというわけにはいかないのです。ということは詰まるところ、どこをどれだけ減らすのかという話になるわけで、こじれると掴みあいの喧嘩にもなりかねません。さらにつけ加えますと、私は以前から先輩に「定数表」を下手にいじると死人が出るとも聞かされていました。そんなことが本当にあったのかどうかは知りません。いずれにしても、私がさっき「研究科長に選ばれた巡りあわせを心底恨めしく思った」と申し上げた理由は、これでだいたい察していただけたと思います。

5. アカデミック・アイデンティティ

さて、教員組織のどこがどう変わったのか——当時のことをご存じない方は2008年度以前の「旧定数表」を現行のものと比較していただければ、すぐにわかります。2007年4月の教授会で「改革再編」を発議し、2008年2月の教授会で「新定数表」を承認していただくまでの11ヶ月間、きわめて厳しい議論を改革委員会と教授会で繰り返しました。しかし幸いなことに、修羅場を見ることは一度もありませんでした。その要因はいくつか考えられますが、なんといっても山口久と改革委員長の見事な采配と、「手続きの透明性」が大きかったと思います。「手続きの透明性」とは、データに基づく合理的再編のことです。徹頭徹尾「データに語らしめる」方針で、改革再編を進めることにいたしました。そして、そのために用いた基礎資料が、たまたま前年度に作成された「文学研究科外部評価報告書」でした。

文学研究科は2006年度、大規模な「自己評価」を実施いたしました。大学院が重点化された2001年度から完成年度の2006年度までの5年間を総括するために、「教育」、「研究」、「社会貢献」、「国際交流」と「学務」の5つのアスペクトで「個人レベル」と「専修レベル」(「アジア」は専攻レベル)のデータを作成し、それを

「外部評価委員会」にかけるといって、徹底した評価体系を構築いたしました。たとえば、次のようなデータ作成の方式です。「個人レベル」の「研究」面では、「学会発表」ならば、「単独一般発表」は1件につきスコアを1点、「共同一般発表」の「第1発表者」は0.6点、「第2発表者以下」は0.3点、といった具合です。これだけ見ましても、「鳥の目」と「蟻の目」を兼備した水も漏らさぬ評価方式であったことが想像できると思います。栄原研究科長の指揮の下、文学部教員が総がかりで事に当たりました。これほど大がかりでシステムティックな評価体系を組み上げた例は、専門の評価機関は別にして、大学・学部では全国でもあまり例がないのではないのでしょうか。

そんな大規模かつ細心の評価活動をおこなった背景には、その年からはじまった公立大学法人化がありました。法人になった以上は外部評価を受けて、評価に見合った公的資金を受け取るのが当然であるという考え方ですね。そこで文学部は、大学院重点化以後の5年間の実績をまとめて公表し、誠実に説明責任を果たそうといたしました。当時まだ20パーセント削減の話はこれっぽっちも出ていませんでしたから、評価データを改革再編のために使うなどという予測も目論見も、まったくしていませんでした。

それから、教育課程と教員組織の再編は、この1、2年でやってしまわなければならない待たなしの課題でした。いつまでも意見がまとまらず、いがみ合っていると、大学執行部が事態収拾を大義名分に手突っこでくることは目に見えていました。実際、執行部はそのころ「外国語教育センター」を作ろうとやっきになっていましたから、そこへごっそり持って行かれた日には文学部の体を成さなくなるという危機意識がありました。だからこそ、文学部は教員組織の再編という「身を切る作業」にも耐えたのだと思います。さすがに教授会でそうした形の意見表明をする人はいませんでしたが、この危機意識が教授会の空気を形成していたことは、私も議長席に座りながらひしひしと感じていました。

そして最後に、教授会の意見が平和裡にまとまったもうひとつの重要な要因として、COEと、それによって培われたアカデミック・アイデンティティがあったと思います。COEがはじまり、センターができて、そこにすべての教室から教員も院生も集まって、一緒に研究をするし、今日のようなシンポジウムもする。それまでは他の教室の人と間近に顔を合わせる機会は各種委員会か教授会くらいしかなかったわけですから、これは大きな構造改革であったし、意識変革でした。そうした研究の実質をとまなう日々の意思疎通がCOE以来相当の厚みをもって積み上がっていたことが、教員組織の改革再編を支える下地になっていたと思います。「都市文化研究」

というひとつの理念のもとに皆が集うことができていたので、教室のエゴを多少は抑えてでも文学部を守ろうという気持ちに、みんながなれたのではないのでしょうか。

おわりに

私は2000年代の文学部を規定した構造的要因として、少なくとも次の4つがあったと考えています。①教育水準の維持向上という普遍的課題はいうまでもなく、②大学院重点化、③COE、そして、④大阪市の行財政改革です。④の厳しい外部環境に晒されながら、②と③へのアプローチが組織と教員に強く要請されました。いずれも、20世紀末からこの国ではじまった新自由主義的政策の大学版といえます。

そうした時流に棹さすなか、文学部の活動評価に関して「都市文化研究」以外の研究や、「研究」以外の活動への配慮はどうであったかということに思いを致しますと、これまで申してきたことと矛盾するかもしれませんが、内心忸怩たるものがあります。別の表現をしますと、教育、研究、国際交流、社会貢献、学務の「5軸評価」ですね。ホンネとしては、個々の教員の「レーダーチャート」を一枚一枚透明シートに描いて、それを全部重ね合わせたときに大きなペンタゴンが、それなりに濃い線で形成されていればそれでよいのではないかという思いも、心中ないことはなかったです。しかしそれは、時間がゆるやかに流れている平和な時代の評価方式なのでしょう。2000年代、下手すると組織崩壊にも到りかねない切迫

した状況では、他に選択の余地はなかったと思います。

以上をまとめますと、2001年に大学院が重点化されて、アジア都市文化学専攻が創設され、翌年、COEの採択によって都市文化研究センターが生まれたという流れは、図らずも文学研究科に新たなアイデンティティを育みました。そして、それによって2000年代終盤に襲った外圧をはねのけ、環境変化に適応可能な「集団力」を養うことができたのだと思います。

そうした意味でも、60周年の記念の会に若い新任の先生がたくさん列席されていることは、当時の改革再編のひとつの成果として、たいへん意義深いことだと思います。冒頭で池上先生のお言葉を引かせていただきましたが、当時のことを知る教員が半分になったということは、改革再編に基づく新生文学部の誕生を意味するわけで、私はとても喜ばしいことと受けとめさせていただきました。

——今日は、文学部2000年代の「都市文化研究」をめぐるさまざまな出来事について、思い出すまま話をさせていただきました。雑駁な内容でしたが、少しでも皆さまのお役に立ちましたら幸いです……。そろそろ時間も参りました。最後に、文学部が次の70周年に向けてさらなる発展を遂げられんことを祈念いたしまして、私の講演を終えたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

*本稿はシンポジウム当日（2013年12月8日）の講演内容を加筆修正したものである。